

最近の信用金庫と国内銀行の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向

視点

我が国がコロナ禍に見舞われて丸3年となった。新型コロナウイルスの感染第8波も終息に向かい、行動規制も徐々に緩和され、小売業、サービス業などの景況改善が進んでいる。信用金庫のこれら業種向けの貸出は、小売業向けが全国ベースで増加に転じ、飲食業や宿泊業も一部地区で増加に転じている。本稿では、信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向について、国内銀行の動きと比較しつつ概観する。

要旨

- 信用金庫の小売業向け貸出金（末残、全国ベース）の前年同期比は、足元プラスに転じている。設備資金需要が回復しており、運転資金需要も持ち直している。飲食業向け貸出は、前年割れの状況が続いているものの、設備資金と運転資金の動きは小売業向けに類似している。宿泊業向け貸出金も、前年割れが続いている。設備資金の押下げ寄与度が縮小傾向にある一方、運転資金の押下げ幅は拡大傾向にある。
- 国内銀行の中小企業向け貸出動向を前年同期比でみると、小売業向けはプラス幅が拡大傾向にあり、設備資金、運転資金とも寄与度はプラスで推移している。飲食業向けの場合、前年割れで推移しているが、設備資金、運転資金の押下げ寄与度はいずれも縮小傾向にある。宿泊業向け貸出金も、前年割れで推移しているが、設備資金の押下げ寄与度が縮小している一方、運転資金の押上げ寄与度がマイナスに転じている。
- 信用金庫の業種別貸出を地区別にみると、小売業向けの場合、過半の地区で貸出金の前年同期比マイナス幅は縮小、ないしプラスに転換している。設備資金寄与度がプラスで推移している地区、運転資金寄与度のマイナス幅が縮小、ないしプラス転換している地区が多い。飲食業向けの場合、貸出金は前年割れの地区が多いが、運転資金のマイナス寄与度が縮小しているケースがほとんどであり、過半の地区で、設備資金の寄与度はマイナス幅が縮小、ないしプラス転換している。しかし、宿泊業向けの場合、貸出金の前年同期比と設備資金寄与度の状況は飲食業向けと同様であるが、運転資金寄与度は過半の地区でマイナス幅が拡大、ないしプラスからマイナスに転じている点が特徴的である。

キーワード

小売業 飲食業 宿泊業 貸出金増減 設備資金寄与度 運転資金寄与度 国内銀行

目次

1. 信用金庫と国内銀行の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向
 2. 信用金庫の地区別小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向
 3. まとめ
- おわりに

1. 信用金庫と国内銀行の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向

(1) 信用金庫

まず、信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出金（末残、全国ベース）の前年同期比と、資金使途別寄与度の推移を確認する。

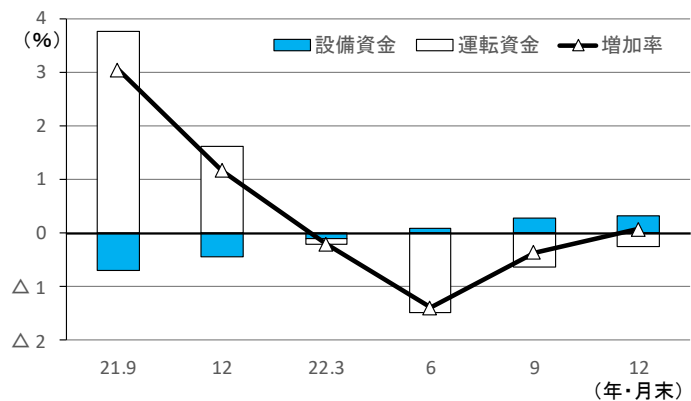
小売業向け貸出金は、2022年6月末をボトムにマイナス幅が縮小し、足元（以下、本稿では2022年12月末。）で1年ぶりにプラスに転じた（図表1①参照）。設備資金の寄与度は、プラスに転じている。一方、運転資金の寄与度はマイナスであるものの、押下げ幅は縮小傾向にある。

飲食業向け貸出金は、前年割れが続いているものの、マイナス幅は小幅に縮小している（図表1②参照）。設備資金、運転資金とも寄与度の推移は、小売業と同様となっている。

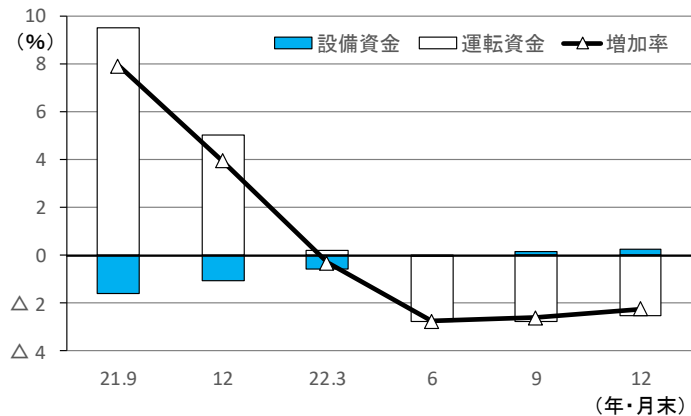
宿泊業向け貸出金の前年同期比は、飲食業向けと同様の動きとなっている（図表1③参照）。一方、資金使途別寄与度は、設備資金、運転資金いずれもマイナスとなっている。設備資金の押下げ幅が縮小する一方、運転資金の押下げ幅は拡大している。

(図表1) 信用金庫の業種別貸出金（末残）前年同期比増加率および資金使途別寄与度の推移

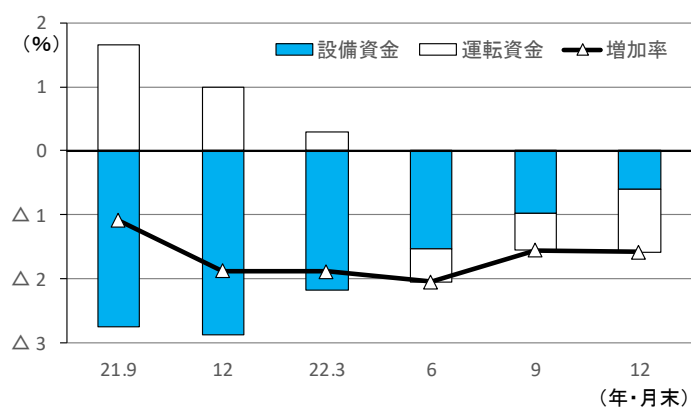
①小売業



②飲食業



③宿泊業



(備考) 信金中金 地域・中央企業研究所作成

(2) 国内銀行

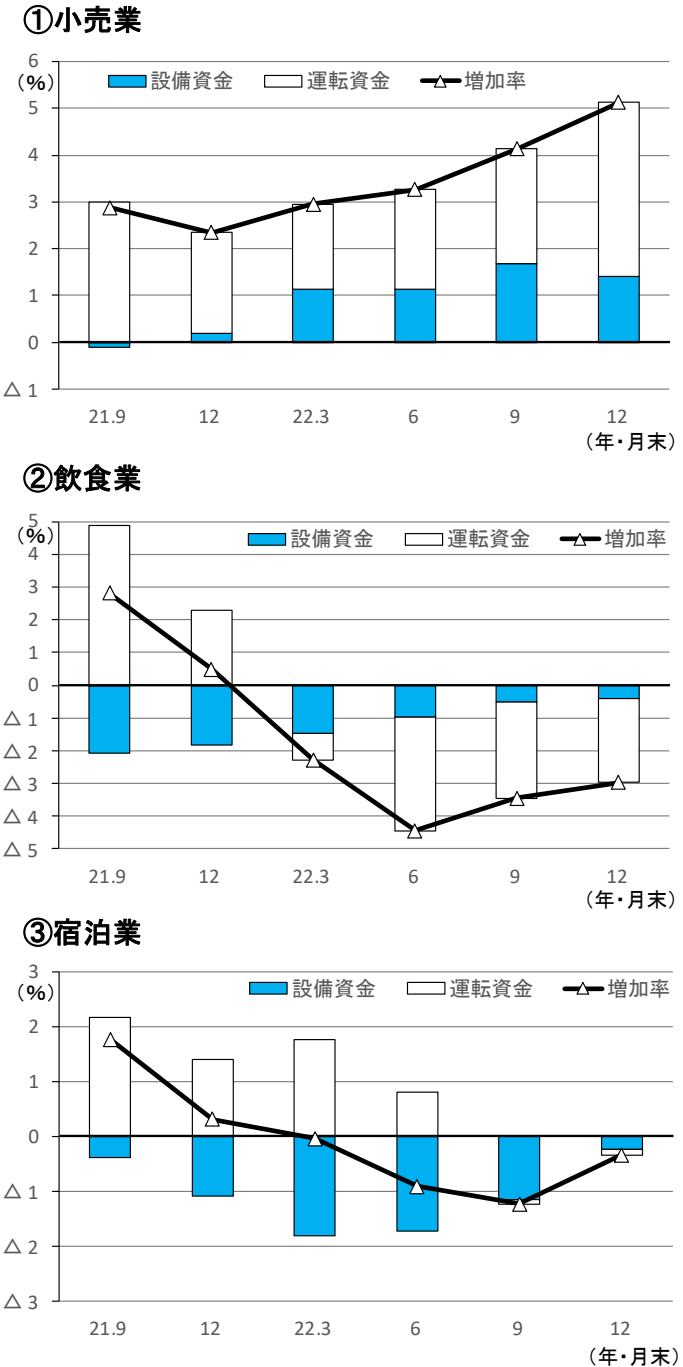
次に、国内銀行の業種別中小企業向け貸出金（末残）と資金使途別寄与度の推移を追う。

小売業向け貸出金の前年同期比プラス幅は拡大傾向にある（**図表2①参照**）。2021年12月末以降、設備資金、運転資金とも寄与度はプラスで推移しており、勢いがあるといえる。

飲食業向け貸出金は、2022年3月末以降、前年同期比マイナスで推移しているが、2022年6月末をボトムに減少幅は縮小している（**図表2②参照**）。設備資金、運転資金ともに前年同期比マイナスが続いているものの、いずれの押下げ寄与度も縮小傾向にある。

宿泊業向け貸出金の前年同期比マイナス幅は、2022年9月末の1.2%から、12月末には0.3%へと大きく縮小した（**図表2③参照**）。設備資金の押下げ幅が大きく縮小している。

(図表2) 国内銀行の業種別中小企業向け貸出金（末残）前年同期比増加率および資金使途別寄与度の推移



(備考) 日本銀行資料より作成

2. 信用金庫の地区別小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向

(1) 小売業向け

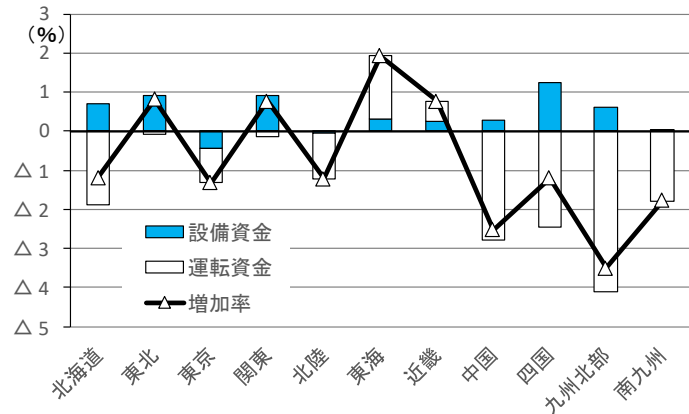
足元の貸出金（末残）が前年同期比プラスとなったのは、全11地区のうち4地区で

あった（図表3参照）。資金使途別の寄与度をみると、設備資金寄与度は9地区でプラスとなった。一方、運転資金寄与度がプラスとなったのは2地区にとどまり、中国、四国、九州北部では、寄与度のマイナス幅自体、大きいものとなっている。

各地区における、貸出金の前年同期比の推移を追うと、中国以外の10地区で、マイナス幅が縮小する、ないしはプラスに転換するといった動きを示している（図表4参照）。

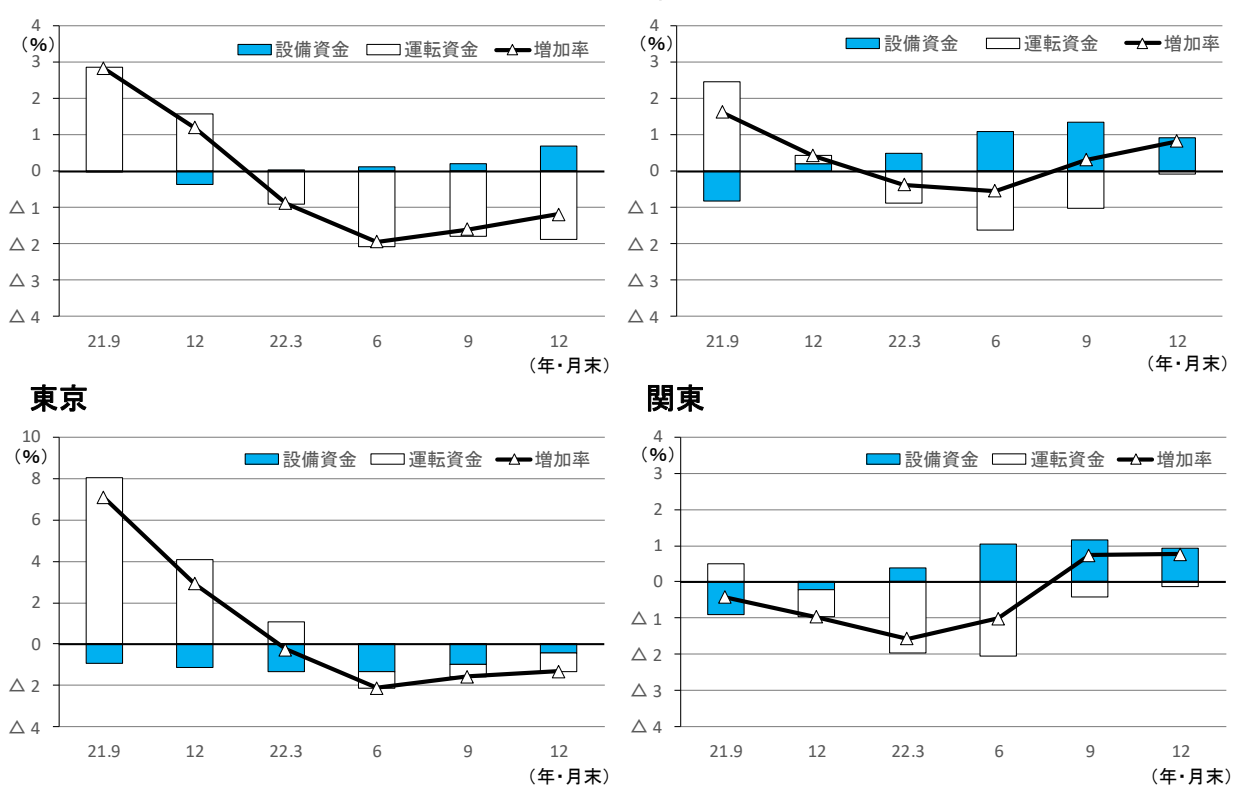
資金使途別寄与度の動きをみると、設備資金については、ここ数四半期、過半の地区で寄与度がプラスで推移している。一方、運転資金の寄与度はマイナス幅が大きい状態が続いている地区もみられるものの、過半の地区で寄与度のマイナス幅が縮小、ないしはプラスに転換している。

（図表3）地区別小売業向け貸出金（末残）前年同期比増加率および資金使途別寄与度（2022年12月末）



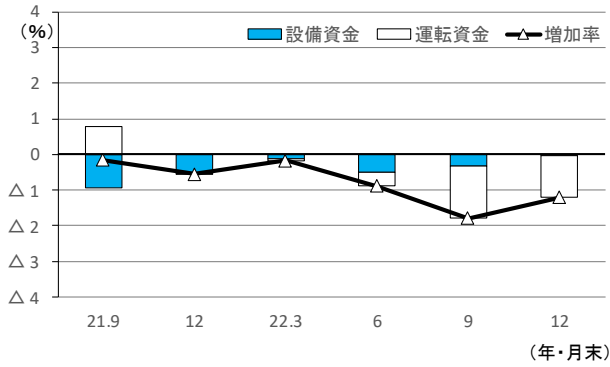
（備考）1. 以下、沖縄県は全国のみに含まれる。
2. 図表8まで信金中金 地域・中小企業研究所作成

（図表4）地区別小売業向け貸出金（末残）前年同期比増加率および資金使途別寄与度の推移

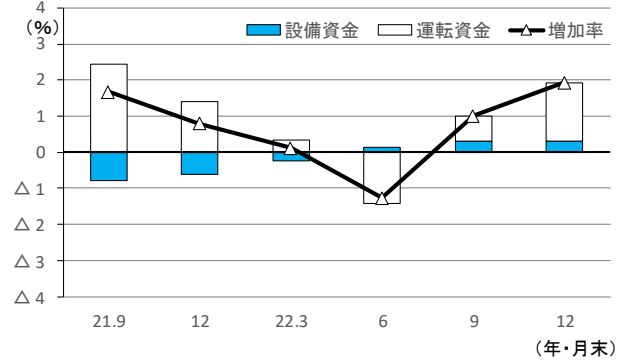


(図表4) (続き)

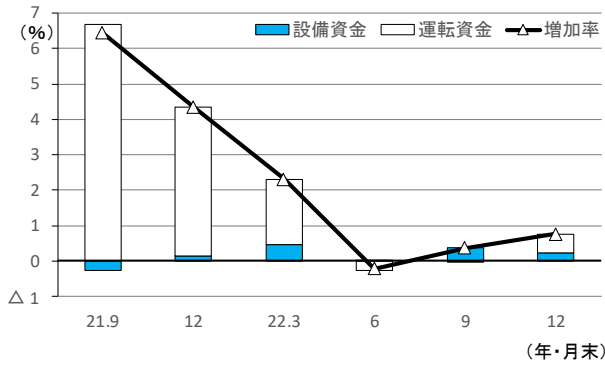
北陸



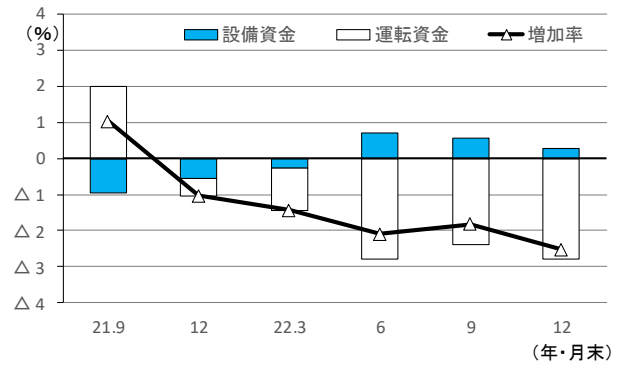
東海



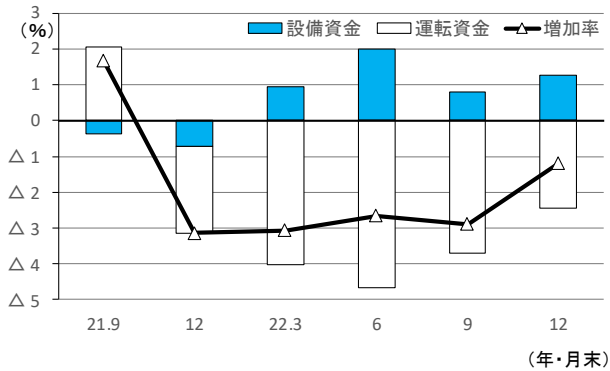
近畿



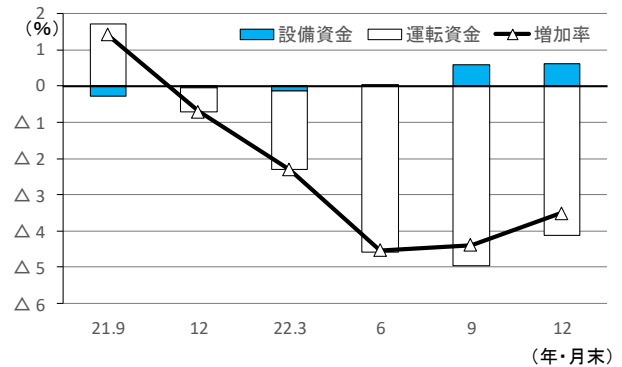
中国



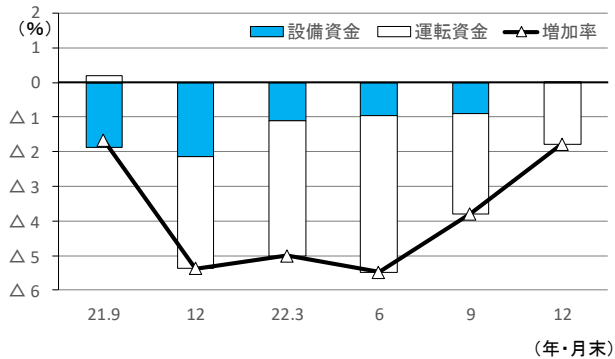
四国



九州北部



南九州



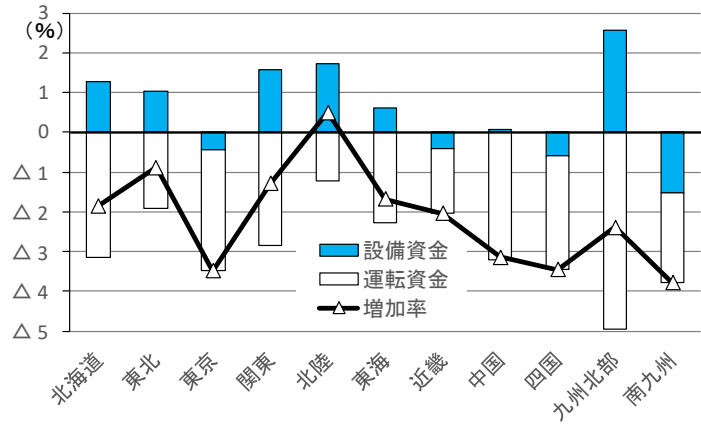
(2) 飲食業

足元の貸出金（末残）が前年同期比プラスとなったのは、北陸地区のみであった（図表5参照）。資金使途別の寄与度をみると、設備資金の寄与度は7地区でプラスとなった一方、運転資金の寄与度は、すべての地区でマイナスとなった。

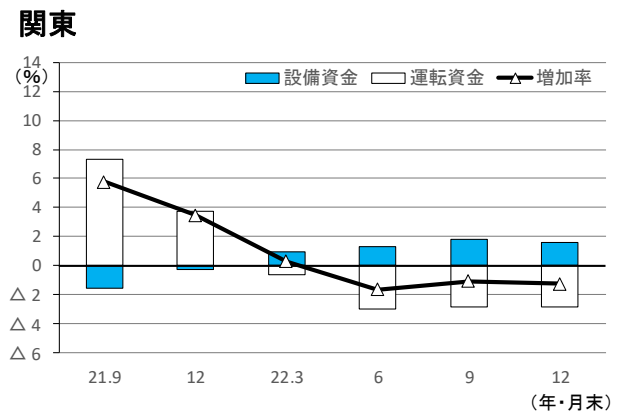
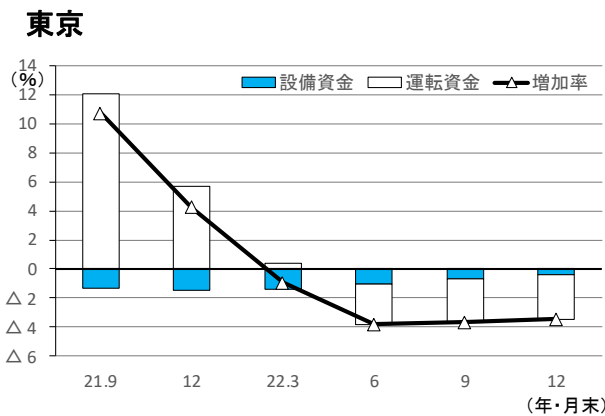
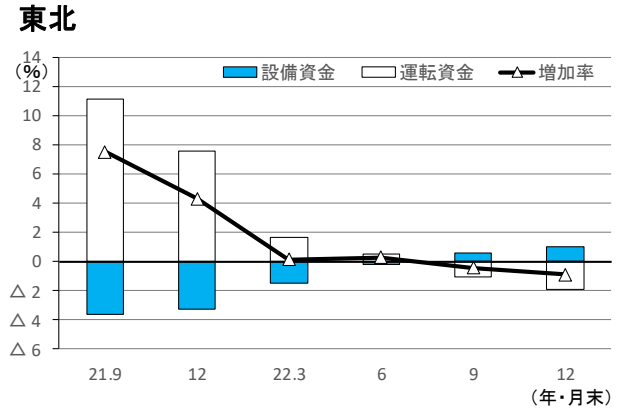
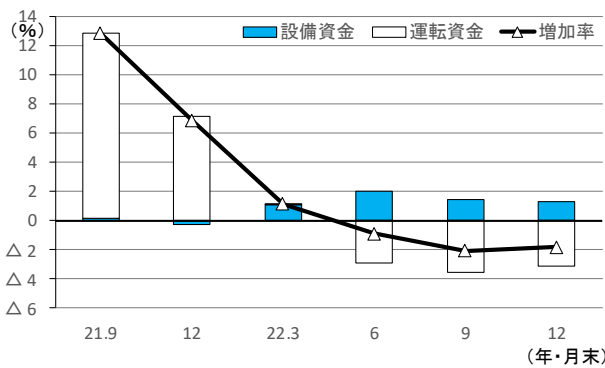
各地区における貸出金の前年同期比の推移を追うと、多くの地区で2022年6月末をボトムにマイナス幅が縮小する、ないしはプラスに転じるといった動きがみられる（図表6参照）。

ここ数四半期の資金使途別の動きをみると、過半の地区で設備資金の寄与度はマイナス幅が縮小し、プラスに転じている。運転資金については、寄与度が一定のマイナス幅で推移する地区もあるが、縮小する地区が多くなっている。総じてみれば、貸出金の増減、資金使途別の寄与度は小売業向けに類似した動きを示しているといえよう。

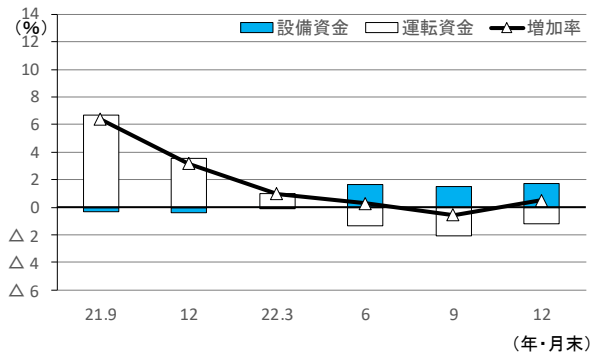
(図表5) 地区別飲食業向け貸出金（末残）前年同期比増加率および資金使途別寄与度（2022年12月末）



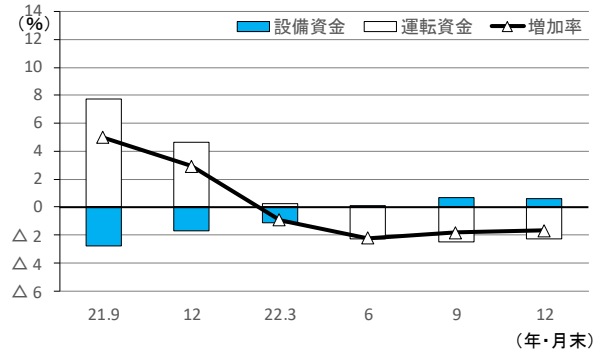
(図表6) 地区別飲食業向け貸出金（末残）前年同期比増加率および資金使途別寄与度の推移



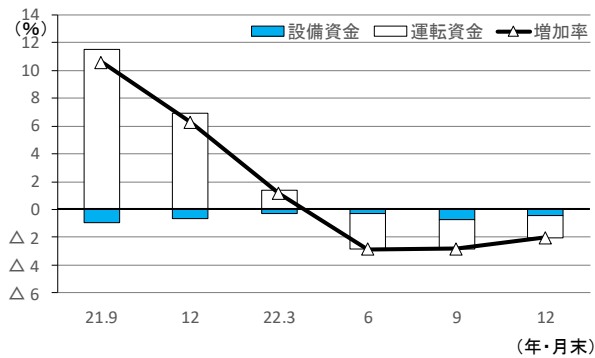
(図表6) (続き)
北陸



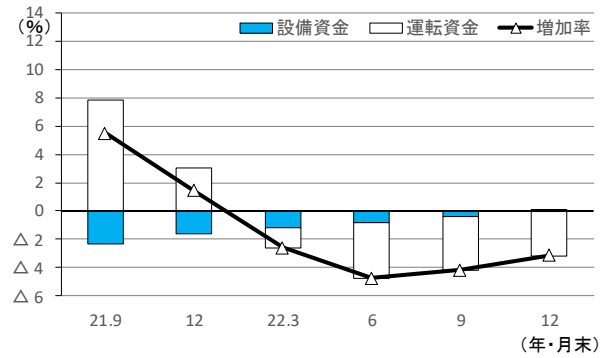
東海



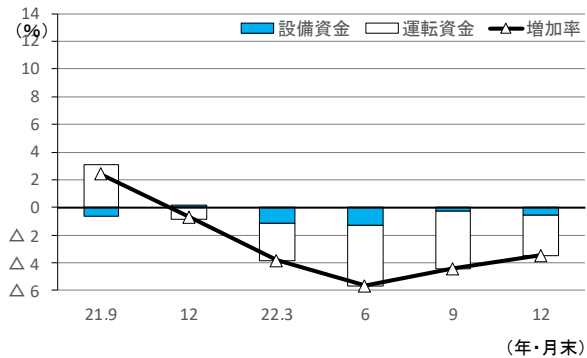
近畿



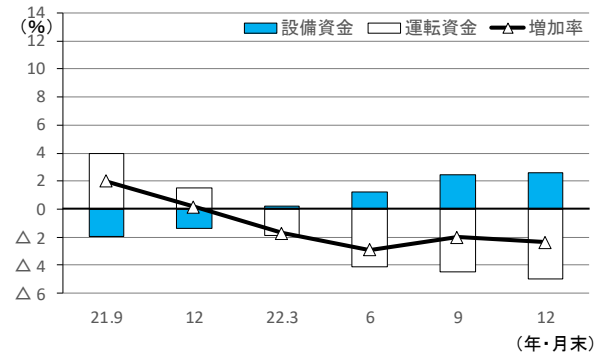
中国



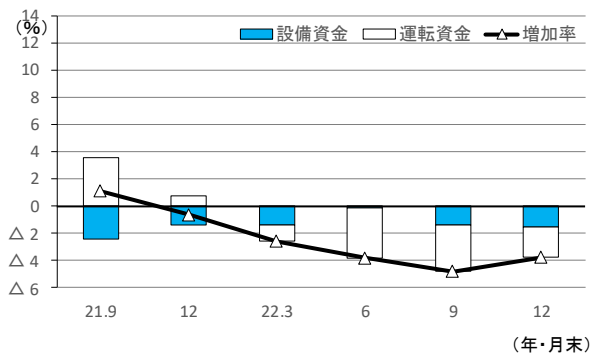
四国



九州北部



南九州



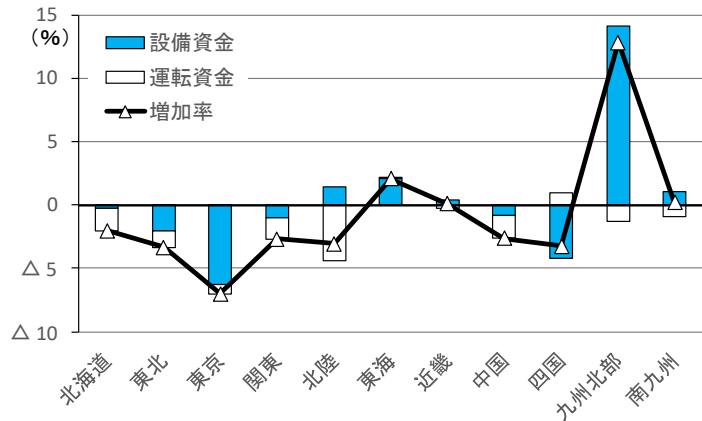
(3) 宿泊業

足元の貸出金（末残）は、4地区で前年同期比プラスとなった（図表7参照）。資金使途別の寄与度をみると、設備資金の寄与度は5地区でプラスとなった一方、運転資金の寄与度がプラスとなったのは、東海と四国の2地区にとどまった。

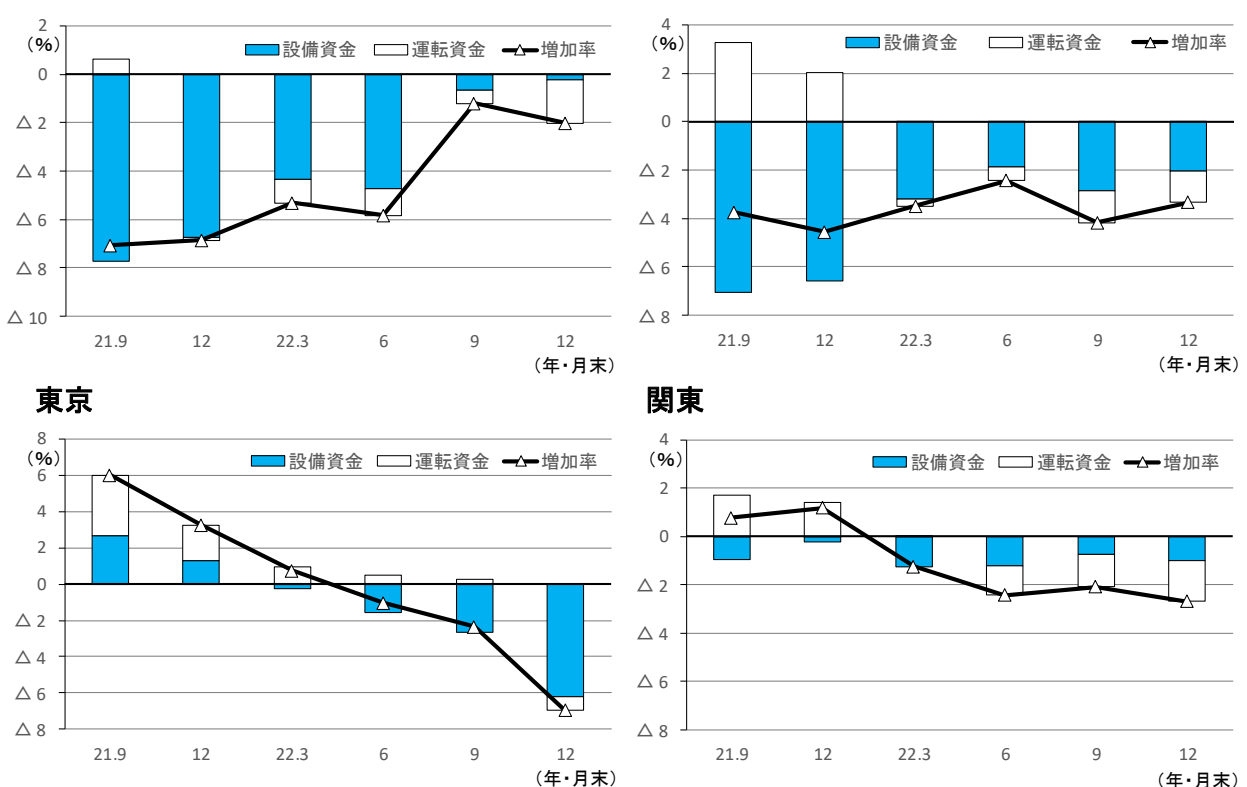
ここ数四半期の動きを追うと、貸出金の前年同期比は、マイナス幅が縮小している、ないしはプラス幅が拡大している地区もみられるが、東京ではマイナス幅が拡大基調にある（図表8参照）。また、東北、関東、北陸では、一定のマイナス幅で推移している。

資金使途別の動きをみると、設備資金の寄与度は過半の地区でマイナス幅が縮小、ないしプラスに転じているものの、マイナス幅が大きいままの地区もある。一方、運転資金の寄与度については、過半の地区でマイナス幅が拡大する、あるいはマイナスに転じる動きがみられ、小売業向け、飲食業向けとは様相が異なっている。

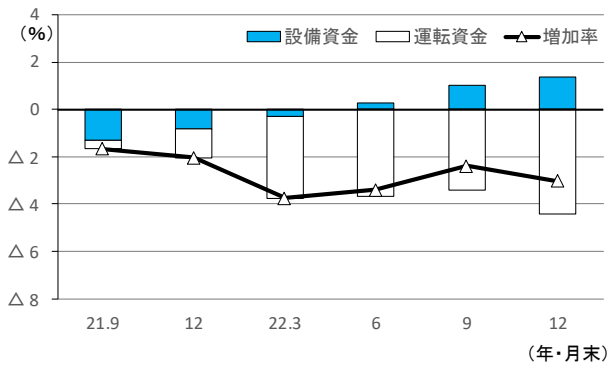
(図表7) 地区別宿泊業向け貸出金（末残）前年同期比増加率および資金使途別寄与度（2022年12月末）



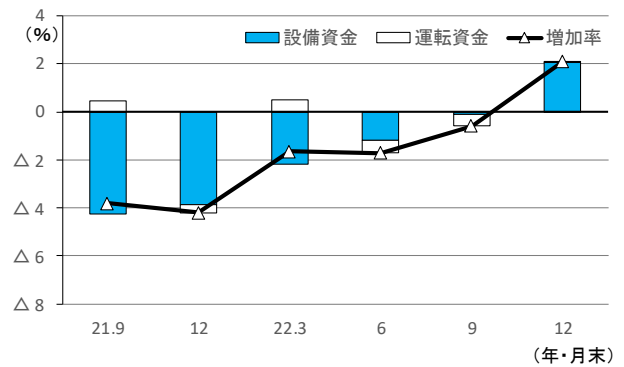
(図表8) 地区別宿泊業向け貸出金（末残）前年同期比増加率および資金使途別寄与度の推移



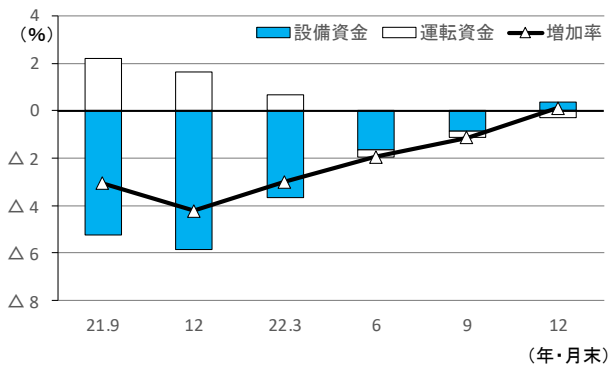
(図表8) (続き)
北陸



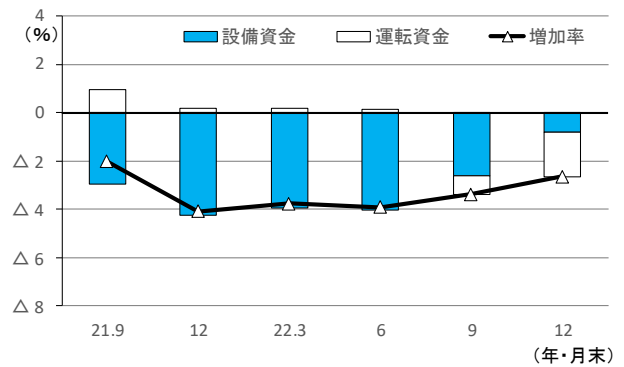
東海



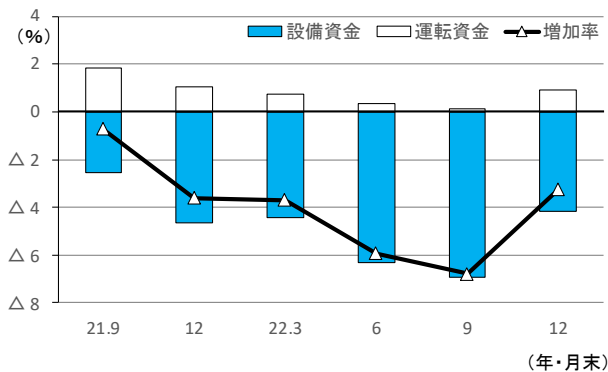
近畿



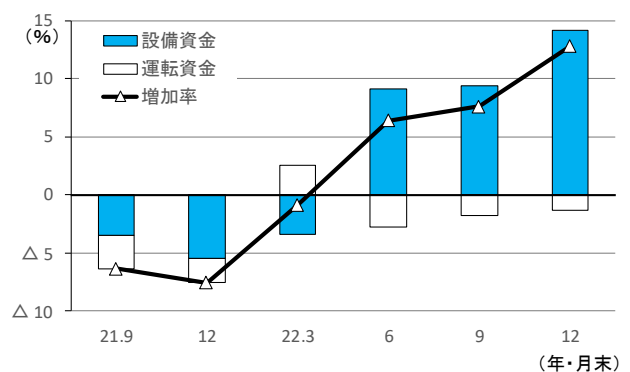
中国



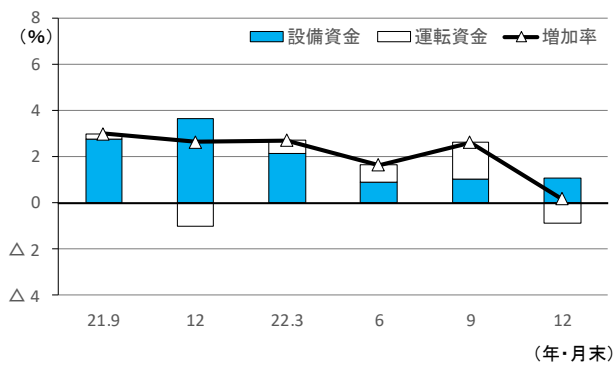
四国



九州北部



南九州



3. まとめ

以上、小売業、飲食業、宿泊業向けの最近の貸出動向を概観した。

小売業向け貸出金の前年同期比は、国内銀行（以下、3業種とも中小企業向け。）ではプラス幅が拡大傾向にある。また、信用金庫でも足元でプラスに転じている。設備資金需要が回復しているほか、運転資金へのニーズも持ち直していることが窺える。

飲食業向け貸出金の場合、国内銀行、信用金庫いずれでも前年割れの状況が続いているものの、設備資金需要に持ち直しの動きがみられる。また、運転資金へのニーズも前年割れが続いているが、押下げ寄与度は縮小傾向にある。

なお、信用金庫の小売業、飲食業向け貸出を地区別にみると、いずれの業種でも設備資金回復、運転資金持ち直しの動きを示すケースが多く、両者の動きには類似性があるといえる。

一方、宿泊業向け貸出金の前年同期比は、国内銀行、信用金庫ともマイナス幅が縮小しているものの、信用金庫は国内銀行より足元のマイナス幅が大きい。資金用途別寄与度に目を移すと、国内銀行、信用金庫とも設備資金の押下げ幅が縮小する一方、運転資金は国内銀行の押上げ幅がマイナスに転じ、信用金庫の押下げ幅が拡大している。

なお、信用金庫の宿泊業向け貸出を地区別にみると、設備資金のマイナス寄与度が大きいところが目立つほか、運転資金の寄与度は過半の地区でマイナス幅が拡大、ないしマイナスに転じており、全国的な回復は道半ばといえる。

おわりに

政府は、5月8日から新型コロナウイルスの感染法上の分類を季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げると決定した。小売業、飲食業、宿泊業のような消費関連業種の景況感がさらに改善することも期待される。

こうした中、コロナ禍での中小企業支援策として2020年5月に開始された、実質無利子・無担保保証制度を利用した民間金融機関による融資（民間ゼロゼロ融資）の返済が2023年7月から本格化すると見込まれている。すでに返済中あるいは完済した借り手もいる¹とされており、このことが多くの地区で、3業種の運転資金寄与度がマイナスで推移している一因となっている可能性がある。政府は、この1月からコロナ借換保証制度を開始している。また、物価上昇が運転資金需要を増加させる側面もある。それでも、民間ゼロゼロ融資返済による貸出残高押下げの影響はあろう。

一方、今後も業況の改善傾向が続けば、コロナ禍を通じて延期されてきた店舗等の改装、省力化投資や事業転換に伴う設備投資などへの資金ニーズが出てくることも予想される。ここまで、設備資金寄与度が小さいながらも堅調であったのは、こうした動きが

¹ 例えば、中小企業庁 金融課 「事務局説明資料」（2022年12月19日）の「民間ゼロゼロ融資の返済状況（業種別）」を参照

徐々に出てきたことを映していよう。今後も、消費動向や国内金融政策の動向、人手不足の問題など、設備投資マインドに影響を及ぼすような要因を注視する必要があるろう。

以上

(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。